



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日
東

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス 上場取引所
 コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 榊島 弘明
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長執行役員(氏名) 李 成一 TEL 03-6897-6140
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	16,592	35.5	1,107	55.5	1,069	42.8	973	114.2
2023年12月期	12,242	27.0	712	42.0	748	52.9	454	95.4

(注) 包括利益 2024年12月期 991百万円(126.3%) 2023年12月期 438百万円(84.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	216.44	212.82	24.5	9.1	6.7
2023年12月期	100.80	97.71	13.5	8.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △55百万円 2023年12月期 45百万円

(注) 2024年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	11,402	4,566	39.1	975.03
2023年12月期	11,976	3,618	29.2	774.99

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,452百万円 2023年12月期 3,493百万円

(注) 2024年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	777	2,176	△1,355	5,439
2023年12月期	647	△3,656	4,072	3,840

(注) 2024年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	137	13.9	3.4
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		17.8	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,280	10.2	1,400	26.4	1,350	26.2	900	△7.5	197.08

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社（社名） 、除外 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	4,657,375株	2023年12月期	4,563,475株
② 期末自己株式数	2024年12月期	90,621株	2023年12月期	55,487株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	4,497,688株	2023年12月期	4,509,032株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費は一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場停滞の影響等、海外景気の下振れが我が国の景気の下押しリスクとなっており、中東地域をめぐる情勢や世界的な物価上昇、金融資本市場の変動リスク等、先行きには不透明感が漂う状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みやAIの利活用を中心に、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズは引き続き高く、多様化するプロジェクト支援に関する需要も底堅く推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、顧客のビジネスアジリティの獲得・強化を支え、デジタル時代の経営・事業・組織運営を支援する「デジタル時代のベストパートナー」を目指し、個社の変革やDXを支援するプロフェッショナルサービス事業及びIT業界全体の協働促進基盤の提供を通じて企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、グループ会社の組織再編により意思決定スピードの向上とオペレーションの効率化を図り、グループ会社間のシナジー創出に向けた活動を展開するとともに、引き続き人材の採用及び育成活動にも注力し、サービス提供能力の更なる拡大に向けた取り組みを推進いたしました。プラットフォーム事業では、「プロフェッショナルハブ」を中心とする既存サービスの拡大に加え、クラウドビジネスにおけるサブスクリプション型プラットフォームの導入・活用支援サービスの展開にも注力しました。また、一部の不動産及び投資有価証券の売却を進め、グループ全体としての経営資源の有効活用及び財務体質の強化を推進しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,592百万円（前期比35.5%増）、営業利益1,107百万円（前期比55.5%増）、経常利益1,069百万円（前期比42.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益973百万円（前期比114.2%増）となりました。

セグメントごとの業績（売上高には内部売上高を含む。）は、次のとおりです。

（プロフェッショナルサービス事業）

プロフェッショナルサービス事業では、IT部門を取り巻く環境が変化する中、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件（業務分析・設計、IT導入支援・現場展開）の受注は堅調に推移いたしました。伊藤忠商事株式会社とのDXプロジェクト管理アプリケーションの共同開発実施、太陽石油株式会社におけるERP刷新プロジェクトの推進、シーアイ・ショッピング・サービス社（伊藤忠商事グループ）の顧客管理システム開発等、先進企業における支援実績を増やすとともに、変化に強い組織を作る「アジャイル開発支援サービス」の提供本格化や、GX（Green Transformation）支援等を行う子会社として設立した株式会社ME-Lab Japanによる新たな気候リスク評価指標開発の共同研究など、提供サービスの拡充に向けた活動にも、積極的に取り組みました。また、生成AIを最大限に活用する「Copilot for Microsoft 365による変革支援」の提供開始、花王株式会社との協働による生成AI（LLM：大規模言語モデル）に関するハッカソン開催、データから因果関係の推定を素早く行うコーザルAIを開発する株式会社ヴェルトとのパートナーシップ契約締結など、先端領域における知見を活かしたサービスの開発・提供も推進しました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は14,883百万円（前期比35.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,031百万円（前期比59.3%増）となりました。

（プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2024年12月31日現在で法人・個人を合わせ14,223会員（前期末比795会員の増加）となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴う「アサインナビ」及び「プロフェッショナルハブ」によるマッチングや会員向けサービスの実績増加に加え、サブスクリプション型ビジネス支援ソフトウェア「AXLGEAR」を開発・提供するAXLBIT株式会社との協業による「サブスクリプションビジネス変革支援サービス」の展開、領域特化型IT事業者交流会の開催等により、IT事業者とプロフェッショナル人材とのつながりをベースとするプラットフォームサービスが順調に拡大しました。また、営業・管理体制の見直しも行き、既存サービスの更なる収益拡大に向けた体制強化を推進しました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は2,237百万円（前期比13.7%増）、セグメント利益（営業利益）は76百

万円（前期比18.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は11,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円減少しました。これは、主に土地が1,318百万円減少したことによるものであります。

負債は6,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,522百万円減少しました。これは、主に長期借入金が1,071百万円減少したことによるものであります。

純資産は4,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ947百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が980百万円、資本金が25百万円、資本剰余金が26百万円増加し、自己株式が93百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、39.1%となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,598百万円増加し、5,439百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、固定資産売却損益567百万円、売上債権の増減額195百万円、未払金の増減額171百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上1,459百万円、投資有価証券評価損益208百万円、減価償却費162百万円、のれん償却額137百万円等により、777百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2,139百万円等により、2,176百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入600百万円、短期借入金の借入による収入450百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出1,671百万円、短期借入金の返済による支出690百万円等により、1,355百万円の支出となりました。

（4）今後の見通し

2025年12月期のプロフェッショナルサービス事業においては、経営のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する旺盛な需要を背景に、既存顧客の深堀とデジタル先進企業群の新規顧客開拓を進めることで、継続的な業績拡大を見込んでおります。採用・育成への積極的な投資継継により、コンサルタントとエンジニアの体制強化は着実に進展しており、ビジネスとテクノロジーを一体的に支援可能とする体制構築も進んでおります。サービスケイパビリティのより一層の向上を目指し、業界軸やサービス領域別の専門組織への再編を行うとともに、グループ全体での効率的な事業運営を目指して販管費の適切なコントロールを進めることで、安定的な利益成長を実現する見込みです。

また、プラットフォーム事業においてはエージェントのカウンセリング品質向上と案件管理システムを活用したマッチング効率の向上、IT企業向けサブスクプラットフォーム導入支援サービスの拡大を進め、成長IT企業のコミュニティ育成を通じた中長期での収益拡大とともに、プラットフォーム事業としての収益性向上を目指します。

以上の施策を推進することにより、当社グループの2025年12月期の業績見通しは、売上高18,280百万円（前期比10.2%増）、営業利益1,400百万円（同26.4%増）、経常利益1,350百万円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（同7.5%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的な企業価値向上に向けた一層の事業成長投資を継続しつつ、株主還元についても事業成長とのバランスの中で両立させていくことを目指しております。

配当については、業績や将来の資金需要、財務健全性等も総合的に勘案しつつ、長期安定的に行う普通配当を基本方針としております。配当性向は20%程度を目安としておりますが、事業活動に直接の関わりのない特殊要因（特別損益）により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度においては、当該影響を考慮し、配当額を決定いたします。

自己株式の取得については、追加的な株主還元施策として、成長投資の機会と資本効率のバランスを考慮し、必要に応じて機動的に実施の是非を判断してまいります。

上記方針を踏まえ、2024年12月期の配当は、期末の普通配当として1株当たり30円（年間配当30円）を予定しております。

また、2025年12月期の配当は、期末配当35円（年間配当35円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,845	5,447
受取手形、売掛金及び契約資産	2,282	2,462
電子記録債権	136	129
仕掛品	21	30
その他	202	213
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,487	8,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	637	451
減価償却累計額	△21	△54
建物及び構築物（純額）	616	397
工具、器具及び備品	286	433
減価償却累計額	△168	△248
工具、器具及び備品（純額）	117	184
土地	1,963	645
その他	17	10
有形固定資産合計	2,714	1,237
無形固定資産		
のれん	804	561
顧客関連資産	271	194
ソフトウェア	91	78
ソフトウェア仮勘定	17	39
その他	3	2
無形固定資産合計	1,188	876
投資その他の資産		
敷金及び保証金	304	291
繰延税金資産	212	85
投資有価証券	1,005	560
その他	63	70
投資その他の資産合計	1,586	1,006
固定資産合計	5,489	3,120
資産合計	11,976	11,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	926	921
短期借入金	280	40
1年内返済予定の長期借入金	901	860
未払金	682	502
未払法人税等	255	573
賞与引当金	156	187
役員賞与引当金	12	4
契約負債	42	27
受注損失引当金	16	3
その他	418	531
流動負債合計	3,692	3,653
固定負債		
長期借入金	4,011	2,981
退職給付に係る負債	123	141
繰延税金負債	481	45
その他	49	13
固定負債合計	4,666	3,182
負債合計	8,358	6,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	742	767
資本剰余金	993	1,019
利益剰余金	1,964	2,944
自己株式	△200	△293
株主資本合計	3,499	4,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	12
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	△5	14
新株予約権	75	112
非支配株主持分	49	1
純資産合計	3,618	4,566
負債純資産合計	11,976	11,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,242	16,592
売上原価	7,969	10,689
売上総利益	4,272	5,903
販売費及び一般管理費	3,560	4,795
営業利益	712	1,107
営業外収益		
助成金収入	15	17
持分法による投資利益	45	—
不動産賃貸料	20	105
その他	6	14
営業外収益合計	88	136
営業外費用		
支払利息	14	53
持分法による投資損失	—	55
不動産賃貸費用	3	46
支払手数料	32	—
その他	1	19
営業外費用合計	51	175
経常利益	748	1,069
特別利益		
固定資産売却益	—	567
投資有価証券売却益	—	32
特別利益合計	—	599
特別損失		
投資有価証券評価損	—	208
特別損失合計	—	208
税金等調整前当期純利益	748	1,459
法人税、住民税及び事業税	303	755
法人税等調整額	0	△266
法人税等合計	303	488
当期純利益	444	970
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	454	973

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	444	970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	19
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	△6	20
包括利益	438	991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447	993
非支配株主に係る包括利益	△9	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728	978	1,510	—	3,217
当期変動額					
新株の発行	14	14	—	—	28
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	454	—	454
自己株式の取得	—	—	—	△200	△200
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	14	14	454	△200	282
当期末残高	742	993	1,964	△200	3,499

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	0	0	26	4	3,249
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	28
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	454
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△200
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	54	54
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	0	△6	48	△9	32
当期変動額合計	△7	0	△6	48	44	369
当期末残高	△7	1	△5	75	49	3,618

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	742	993	1,964	△200	3,499
当期変動額					
新株の発行	25	25	—	—	50
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	973	—	973
自己株式の取得	—	—	—	△93	△93
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	0	—	—	0
連結子会社の増資による持分の増減	—	0	—	—	0
持分法の適用範囲の変動	—	—	6	—	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	25	26	980	△93	938
当期末残高	767	1,019	2,944	△293	4,438

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△7	1	△5	75	49	3,618
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	50
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	973
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△93
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	△45	△45
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	△1	△1
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	1	2
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	0	20	37	△2	54
当期変動額合計	19	0	20	37	△48	947
当期末残高	12	1	14	112	1	4,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	748	1,459
減価償却費	78	162
のれん償却額	56	137
顧客関連資産償却	8	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	27
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	16	△13
支払利息	14	53
固定資産売却損益 (△は益)	—	△567
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	208
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△433	△195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	55	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66	96
契約負債の増減額 (△は減少)	△2	△15
未払金の増減額 (△は減少)	261	△171
持分法による投資損益 (△は益)	△45	55
その他	26	5
小計	808	1,253
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△20	△59
法人税等の支払額	△142	△442
法人税等の還付額	0	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	647	777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△3
定期預金の払出による収入	203	—
有形固定資産の売却による収入	—	2,139
有形固定資産の取得による支出	△42	△217
無形固定資産の取得による支出	△37	△59
敷金及び保証金の差入による支出	△160	△4
敷金及び保証金の回収による収入	53	1
有価証券の取得による支出	△1,200	—
有価証券の償還による収入	1,200	—
関係会社株式の売却による収入	—	124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,580	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△9
投資有価証券の売却による収入	—	233
投資有価証券の取得による支出	△79	△17
保険積立金の積立による支出	△10	△11
保険積立金の解約による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,656	2,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40	450
短期借入金の返済による支出	△10	△690
長期借入れによる収入	4,600	600
長期借入金の返済による支出	△385	△1,671
株式の発行による収入	28	50
自己株式の取得による支出	△200	△93
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	2
リース債務の返済による支出	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,072	△1,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,063	1,598
現金及び現金同等物の期首残高	2,776	3,840
現金及び現金同等物の期末残高	3,840	5,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」、「受取配当金」及び「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた0百万円、「受取配当金」に表示していた2百万円及び「保険解約返戻金」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」及び「受取利息及び受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」に表示していた0百万円及び「受取利息及び受取配当金」に表示していた△2百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度
(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、従来連結子会社であった株式会社ビジー・ビーは、当社の連結子会社である株式会社HCSホールディングスが2024年2月1日に保有する株式の一部を売却したため、2024年1月1日をみなし売却日として、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ME-Lab Japanを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社イオトイジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社HCSホールディングス(現株式会社日比谷コンピュータシステム)を吸収合併存続会社、同社の完全子会社である株式会社日比谷コンピュータシステム及び株式会社オートマティゴを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、これらの2社については連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、従来連結子会社であった株式会社ビジー・ビーは、当社の連結子会社である株式会社HCSホールディングスが2024年2月1日に保有する株式の一部を売却したため、2024年1月1日をみなし売却日として、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

また、当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社であった株式会社ラバブルマーケティンググループは、当社の連結子会社である株式会社日比谷コンピュータシステムが2024年3月7日に保有する株式の一部を売却したため、2024年3月31日をみなし売却日として、持分法適用の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

2023年10月23日に行われた株式会社HCSホールディングス(現株式会社日比谷コンピュータシステム)との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額937百万円は、取得原価の配分額の確定により176百万円減少し、761百万円となっております。

また、前連結会計年度末の「のれん」は173百万円、「繰延税金資産」は9百万円、「利益剰余金」は1百万円それぞれ減少、「顧客関連資産」は271百万円、「繰延税金負債」は84百万円、「非支配株主持分」は6百万円それぞれ増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4百万円減少し、当期純利益及び親会社に帰属する当期純利益が1百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	10,032	—	10,032
Strategy & Innovation	766	—	766
Social & Public	123	—	123
アサインナビ	—	54	54
プロフェッショナルハブ	—	1,262	1,262
グロースカンパニークラブ	—	2	2
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	10,922	1,319	12,242
外部顧客への売上高	10,922	1,319	12,242

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	13,832	—	13,832
Strategy & Innovation	878	—	878
Social & Public	164	—	164
アサインナビ	—	49	49
プロフェッショナルハブ	—	1,646	1,646
グロースカンパニークラブ	—	2	2
その他	—	18	18
顧客との契約から生じる収益	14,875	1,716	16,592
外部顧客への売上高	14,875	1,716	16,592

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスプロセスマネジメント(ビジネスインテグレーション)を軸として、幅広いサービス提供を行っておりますが、サービス領域及び提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「プロフェッショナルサービス事業」「プラットフォーム事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プロフェッショナルサービス事業」は、主に、「Business Process & Technology」、「Strategy & Innovation」、「Social & Public」の各領域でサービスを提供しております。

「プラットフォーム事業」は、主に、ITビジネスコミュニティである「アサインナビ」、フリーコンサルタントのマッチングに特化した「プロフェッショナルハブ」、事業会社とDX企業をマッチングする「グロースカンパニークラブ」の各サービスを提供しております。

なお、当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ME-Lab Japanを連結の範囲に含めたことで、「プロフェッショナルサービス事業」に加えております。

また、「プロフェッショナルサービス事業」を担っていた株式会社ビジー・ビーは、当社の連結子会社である株式会社HCSホールディングス(現株式会社日比谷コンピュータシステム)が保有する株式の一部を売却したため、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。「プロフェッショナルサービス事業」を担っていた株式会社イオトイジャパンは、当連結会計年度において、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。「プロフェッショナルサービス事業」を担っていた株式会社日比谷コンピュータシステム及び株式会社オートマティゴは、当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社HCSホールディングス(現株式会社日比谷コンピュータシステム)を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,922	1,319	12,242	—	12,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	648	704	△704	—
計	10,979	1,967	12,947	△704	12,242
セグメント利益	647	64	712	—	712
セグメント資産	11,684	292	11,976	—	11,976
その他の項目					
減価償却費	77	1	78	—	78
のれん償却額	56	—	56	—	56
顧客関連資産償却費	8	—	8	—	8
持分法投資利益又は損失(△)	45	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36	33	70	—	70

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、2023年10月に連結子会社化した株式会社HCSホールディングス及び同社の連結子会社の増加額を含めておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,875	1,716	16,592	—	16,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	520	528	△528	—
計	14,883	2,237	17,120	△528	16,592
セグメント利益	1,031	76	1,107	—	1,107
セグメント資産	10,906	495	11,402	—	11,402
その他の項目					
減価償却費	153	8	162	—	162
のれん償却額	137	—	137	—	137
顧客関連資産償却費	28	—	28	—	28
持分法投資利益又は損失(△)	△55	—	△55	—	△55
特別利益					
(有形固定資産売却益)	567	—	567	—	567
(投資有価証券売却益)	32	—	32	—	32
特別損失					
(投資有価証券評価損)	208	—	208	—	208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228	52	281	—	281

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	1,315	プロフェッショナルサービス事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社ビジー・ビーを連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ移行することに伴い、プロフェッショナルサービス事業においてのれんが105百万円減少しております。

また、プロフェッショナルサービス事業において、前連結会計年度に行われた株式会社HCSホールディングス(現株式会社日比谷コンピュータシステム)との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したためのれんを修正しております。詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム 事業	計		
当期償却額	56	—	56	—	56
当期末残高	804	—	804	—	804

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム 事業	計		
当期償却額	137	—	137	—	137
当期末残高	561	—	561	—	561

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	774.99円	975.03円
1株当たり当期純利益金額	100.80円	216.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	97.71円	212.82円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	454	973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	454	973
普通株式の期中平均株式数(株)	4,509,032	4,497,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	142,757	76,458
(うち新株予約権(株))	(142,757)	(76,458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (普通株式118,400株)	新株予約権3種類 (普通株式131,800株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,618	4,566
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	124	113
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,493	4,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,507,988	4,566,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。